

# 米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 12

2026年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

## 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

### 【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 3 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動			
大気汚染			
クリーンエネルギー推進			○(2.1.1)
エネルギーインフラ	○(1.1.3、1.1.4)	○(1.1.2)	
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.1)		

## 目次

<b>1</b>	<b>米国における環境エネルギー政策の国内外の動向</b> .....	<b>1</b>
1.1.1	中東危機に伴う原油価格の上昇と連邦政府による一連の石油資源開発を巡る動き .....	1
1.1.2	日米首脳会議開催～日米間投資声明～ .....	3
1.1.3	ホワイトハウスと米大手テック企業、「料金支払者保護誓約書」に合意 .....	5
1.1.4	最近における一連の送電容量増強を巡る動き .....	7
<b>2</b>	<b>米国内外の主要企業の最新動向</b> .....	<b>8</b>
2.1.1	米テラパワー、先進原子炉の建設許可を取得 商用炉で 10 年ぶり.....	8

# 1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

## 1.1.1 中東危機に伴う原油価格の上昇と連邦政府による一連の石油資源開発を巡る動き

米国とイスラエルが2026年2月28日にイランへの共同軍事作戦を開始して以降、大幅な供給不足への懸念から原油価格は高騰、高止まりが続いている。イランとアラビア半島の間に位置するホルムズ海峡は、世界原油輸送量の約20%、日量1,500万バレルに上る原油輸送の要所であるが、タンカーの航行は大幅に制限され、著しく低水準に落ち込んでいる<sup>1</sup>。

### <米オイルメジャーによるベネズエラでの石油開発の進展>

このような状況下で、トランプ政権や米大手石油会社は、原油獲得に向けて一連の措置を相次いで打ち出している。トランプ政権は今年1月に米国が実施した対ベネズエラ軍事作戦を契機に、米オイルメジャーによる同国の石油採掘を進めている。米大手シェル(Shell)社は3月5日、ベネズエラ政府、ベネズエラのエンジニアリング会社ヴェピカ(VEPICA)社、米石油エンジニアリングのKBR社及びベーカー・ヒューズ(Baker Hughes)社との間で、ベネズエラの石油・ガス開発に関する複数の協定を締結した。具体的な契約の詳細内容は公表されていないが、報道によると、シェル社がトリニダード・トバゴ近海で長期に亘り進めてきたオフショア(沖合)ガス開発プロジェクト「ドラゴン(Dragon)」の再開や、ベネズエラのモナガス(Monagas)北部地域にある陸上のカリート(Carito)及びピリタル(Piritall)油田での石油・天然ガス開発が含まれるとされている。プロジェクト「ドラゴン」は、2019年の米国政府による対ベネズエラ制裁以降停滞していたが、2026年2月の石油・ガス探査に関する一般ライセンス発行および今回の協定を受け、開発に向けた具体的な検討が進展する環境が整った。さらに今回の協定には、これらのオフショアガスや陸上石油・ガスの開発、探査のほかに、労働力開発などの協力も含まれる。

また米シェブロン(Chevron)社も、ベネズエラ政府との初の大型石油生産契約の締結完了に進みつつあることが3月10日に報じられた。シェブロン社はベネズエラのオリノコ(Orinoco)地域にある同社最大の石油プロジェクト「ペトロピア(Petropiar)」の拡張について、ベネズエラ当局と予備的条件に合意し、「ペトロピア」の南に位置する広大な区域アヤクチョ8(Ayacucho 8)での石油生産権を獲得した。オリノコ地域はベネズエラの原油埋蔵量の大半を占める戦略的地域であり、生産回復に向けた重要な一歩と位置付けられている<sup>2</sup>。

### <トランプ政権による一連の石油増産等の動き>

トランプ政権は中東危機による原油価格の高騰を受け、ベネズエラでの石油・ガス開発のほかに一連の措置を講じている。

- 3月11日:トランプ大統領は、米国の戦略石油備蓄から1億7,200万バレルの石油を放出するよう指示。これは3月11日に国際エネルギー機関(International Energy Agency:

<sup>1</sup> CBS NEWS, "Trump administration releasing 172 million barrels of oil from strategic reserve as Iran war causes soaring prices," March 11, 2026

<https://www.cbsnews.com/news/trump-oil-strategic-petroleum-reserve-iran-war/>

<sup>2</sup> Reuters, "Exclusive: Chevron, Shell closing in on first big oil production deals in Venezuela since US captured Maduro, sources say," March 11, 2026 (Updated)

<https://www.reuters.com/business/energy/chevron-shell-closing-first-big-oil-production-deals-venezuela-since-us-captured-2026-03-10/>

IEA)の32加盟国が緊急備蓄から計4億バレルを放出するとして協調放出の一環である。テキサス州とルイジアナ州の地下空洞に保管されている戦略石油備蓄量は、約4億1,500万バレルとされる。3月20日、第一弾として4,520万バレルの石油放出に向けた手続きが開始された<sup>3</sup>。

- 3月12日:米財務省(Department of Treasury)は、ロシア産石油に対する制裁を4月11日まで一時的に解除すると発表<sup>4</sup>。また、3月18日には、ベネズエラ国営石油会社PDVSA及び同社が過半数の所有権を持つすべての事業体に対する制裁を緩和し、ベネズエラ産石油及び石油製品を米国企業へ直接販売することを一定の制限付きで許可した<sup>5</sup>。
- 3月18日:トランプ政権は、米国内の港湾間の輸送を米国籍船に限定するジョーンズ法(Jones Act)<sup>6</sup>の要件を60日間免除することを発表。これにより、外国籍船による天然ガス、肥料、その他の製品の輸送が許可される<sup>7</sup>。
- 3月18日:米内務省(Department of the Interior:DOI)は、昨年7月に成立した「大きく美しい1つの法案(One Big Beautiful Bill:OBBBA)」の下、アラスカ州国家石油備蓄(National Petroleum Reserve-Alaska)における石油・ガス開発リース権の入札を実施した<sup>8</sup>。落札額は、過去最高となる総額約1億6,300万ドル超。エクソンモービル(ExxonMobil)社、コノコフィリップス・アラスカ(ConocoPhillips)社、レプソル(Repsol)社、シェル社等が入札<sup>9</sup>

#### <業界の反応と今後の行方>

このようにトランプ政権は、原油価格の高騰を抑制する一連の措置を講じているものの、油価は上昇を続けている。3月18日時点で全米のレギュラーガソリン平均価格は1ガロンあたり3.84ドルを超え、2023年10月以来の高値を記録した。また、軽油(ディーゼル燃料)平均価格も1ガロンあたり5ドル以上に急騰し、ロシア・ウクライナ戦争初期の2022年に次いで史上2度目の高値となった<sup>10</sup>。米国政府による一連の措置に対する実効性に対し、専門家は、戦略石油備蓄放出などの一連の措置は、根

<sup>3</sup> エネルギー省は3月20日、戦略石油備蓄の放出第1弾の手続きとして、シェル社、BPプロダクツ・ノースアメリカ(BP Products North America)社、ガンバーUSA(Gunvor USA)社、マラソン・ペトロリアム(Marathon Petroleum)社などに対して4,250万バレルの石油を貸し付けた。これらの企業は後日、貸し出された量の18~22%に相当する追加分を上乗せして石油を返還することが条件となる。この仕組みによって最終的に約2億バレルが企業から返還され、放出量よりも返還量が増えることが見込まれている。

Reuters, "US lends oil companies 45.2 mln barrels from reserve, first batch of Iran war," March 20, 2026  
<https://www.reuters.com/business/energy/us-awards-contracts-452-million-barrels-oil-strategic-reserve-2026-03-20/>

<sup>4</sup> THE HILL, "US temporarily lifts sanctions on Russian oil amid Iran prices spike," March 12, 2026  
<https://thehill.com/policy/energy-environment/5782247-trump-lifts-russian-oil-sanctions/>

<sup>5</sup> THE HILL, "Treasury easing Venezuela oil sanctions in bid to boost global supply," March 18, 2026  
<https://thehill.com/homenews/administration/5789841-us-venezuela-oil-trade-restrictions/>

<sup>6</sup> 商船法(Merchant Marine Act of 1920、通称ジョーンズ法(Jones Act))は、民間の商船隊を、戦時や国家緊急時に海軍の補助として機能させることを目的とするために、1920年に制定された。特に、米国内の港間輸送について、米国建造・米国籍・米国人所有・米国人乗組員の船舶に限定することで国内海運産業を保護・育成し、船員の労働条件や安全性の向上を図っている。

<sup>7</sup> THE HILL, "Treasury easing Venezuela oil sanctions in bid to boost global supply," March 18, 2026  
<https://thehill.com/homenews/administration/5789841-us-venezuela-oil-trade-restrictions/>

<sup>8</sup> US Department of the Interior, Interior generates over \$163 million from National Petroleum Reserve in Alaska Oil and Gas Lease Sale," March 18, 2026  
<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-generates-over-163-million-national-petroleum-reserve-alaska-oil-and-gas>

<sup>9</sup> THE HILL, "Contentious Alaska oil, gas drilling rights sale generates record revenue," March 19, 2026  
<https://thehill.com/policy/energy-environment/5792164-alaska-drilling-lease-sale-oil/>

<sup>10</sup> THE HILL, "Gas prices highest since 2023: AAA," March 18, 2026  
<https://thehill.com/policy/energy-environment/5790374-iran-strait-of-hormuz-oil/>

本的な供給阻害の解決にならない(コーネル大学教授)、最善の方法はホルムズ海峡の解放(原油取引専門家)、など懐疑的な見方を示している<sup>11</sup>。またアラスカ州の石油・ガス開発リースが過去最高値で落札されたものの、遠隔地での高コスト開発や環境訴訟リスクもあり、同地域での石油開発への関心度は近年低下しているのが現状である<sup>12</sup>。3月23日から27日にテキサス州ヒューストンにて開催されたエネルギー業界国際会議「セラウィーク(CERAWeek)」では、コノコフィリップス(ConocoPhillips)社などの石油企業の幹部らは、1バレル100ドルの原油価格の水準が四半期以上に亘り継続しない限り、米国での石油増産は現実的ではないと述べた。彼らは、多くの米企業がすでに年内の掘削計画と予算を確定しており、計画変更には将来的な原油価格の上昇が必要であると主張している<sup>13</sup>。

### 1.1.2 日米首脳会議開催～日米間投資声明～

3月19日、ワシントンD.C.にてドナルド・トランプ米大統領(Donald Trump)と高市早苗総理大臣との日米首脳会談が開催された。主にイラン情勢への対応、インド太平洋をめぐる諸課題、二国間関係について議論されたほか、日米両政府は会談に合わせ、対米投資や重要資源に関する計4つの文書を発表した<sup>14</sup>。また今年2月の対米投資第1弾に続き、最大730億ドルの対米投資第2弾も明らかとなった。各文書の概要は以下のとおりである。

文書名	概要
日米間の戦略的投資に関する共同発表	<p>日米両政府の戦略的投資イニシアティブに基づく5,500億ドル規模の対米投資の第2弾プロジェクトを発表(最大730億ドル)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GEベルノバ日立(GE Vernova Hitachi)社によるテネシー州とアラバマ州での小型原子炉(SMR)の開発・建設計画(最大400億ドル規模)</li> <li>ペンシルベニア州での天然ガス発電施設の建設(最大170億ドル規模)</li> <li>テキサス州での天然ガス発電施設の建設(最大160億ドル規模)</li> </ul> <p>これらの投資は、増大する電力需要への対応や安定的なエネルギー供給の確保、データセンター向けの電力供給を目的としている。</p>
重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプラン	<p>日米両国が重要鉱物の安定供給確保に向けた具体的な協力内容を示したアクションプラン。特定の重要鉱物の価格を保護するため、輸入の際に一定の最低価格を設ける「プライス・フロア(最低販売価格)」などの協調的貿易措置について検討・議論を行うことを明記。また、日本、米</p>

<sup>11</sup> CBS NEWS, "Could tapping the Strategic Petroleum Reserve lower gas prices? Here's what experts say.," March 10, 2026

<https://www.cbsnews.com/news/strategic-petroleum-reserve-spr-gas-prices/>

<sup>12</sup> THE HILL, "Contentious Alaska oil, gas drilling rights sale generates record revenue," March 19, 2026

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5792164-alaska-drilling-lease-sale-oil/>

Reuters, "Trump Alaska lease sale draws record \$163 mln from oil majors," March 18, 2026

<https://www.reuters.com/business/energy/us-sell-oil-gas-leases-alaska-petroleum-reserve-first-time-since-2019-2026-03-18>

<sup>13</sup> Reuters, "US shale firms unlikely to drill at \$100 a barrel unless high prices last longer, executives say," March 24, 2026

<https://www.reuters.com/business/energy/ceraweek-us-shale-firms-unlikely-drill-100-barrel-unless-high-prices-last-longer-2026-03-24/>

<sup>14</sup> White House, "Fact Sheet: President Donald J. Trump Strengthens U.S.-Japan Alliance for the Benefit of All Americans," March 19, 2026

<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-strengthens-u-s-japan-alliance-for-the-benefit-of-all-americans/>

	国または第三国における重要鉱物の採掘、加工・製造に対するプロジェクトを特定し、資金供与などを優先的に行うとした。
日米重要鉱物プロジェクト協力に関する共同ファクトシート	特定国への依存脱却と重要鉱物サプライチェーン強化に向けて合計13件の支援対象プロジェクトを発表。米国でのレアアースのリサイクルプロジェクトや銅鉱山プロジェクト、リチウムプロジェクトなどが含まれ、日本企業による米プロジェクトへの投資や参画協力などの検討が含まれている。
日本国経済産業省とアメリカ合衆国商務省との間の深海鉱物資源開発に関する協力覚書	二国間協力及び深海鉱物資源開発の推進を支援するための作業部会を設置することを明記。また、日本側の南鳥島周辺海域のレアアースを含めた、深海科学及び海底鉱物資源プロジェクトの協力の可能性を模索する。日米の産業界と連携し、規制やベストプラクティスに関する意見交換・情報共有を行い、新たな経済機会を創出するためのパートナーシップを構築する。

出典：各種情報<sup>15161718</sup>

<加速する日本企業による対米投資>

日米政府による戦略的投資イニシアティブを受けて、日本企業による対米投資計画が相次いで発表された。対米投資計画の第1弾プロジェクトに選定されていたオハイオ州南部のポーツマスサイトにおける世界最大級となる可能性のある天然ガス火力発電プロジェクト「ポーツマス・パワード・ランド・プロジェクト (Portsmouth Powered Land Project)」<sup>19</sup>について、米エネルギー省 (Department of Energy: DOE) 及び米商務省 (Department of Commerce: DOC) は3月20日、ソフトバンク及びオハイオ州の大手電力会社 AEP オハイオ (AEP Ohio) 社との官民パートナーシップの締結を発表した。同パートナーシップでは、ソフトバンクグループ傘下の SB エナジー (SB Energy) 社が、同プロジェクトの運営主体として、合計 10GW の新規発電施設 (そのうち天然ガス火力発電が 9.2GW) を建設し、発電された電力を同サイトに新たに併設される 10GW 規模のデータセンターへ供給する。また、同パートナーシップには、SB エナジー社と AEP オハイオ社による送電網の新設や増設計画も含まれる<sup>20</sup>。さらに今回の官民パートナーシップを受けて3月21日、ソフトバンクグループなど日米のサプライヤーや金融機関などを中心とした 21 社<sup>21</sup>は、「ポーツマスコンソーシアム (Portsmouth Consortium)」を発足した。同コンソ

<sup>15</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA), “Joint Announcement on the Japan-U.S. Strategic Investment,” March 19, 2026

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100998729.pdf>

<sup>16</sup> MOFA, “UNITED STATES-JAPAN ACTION PLAN FOR CRITICAL MINERALS SUPPLY CHAIN RESILIENCE,” March 19, 2026

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100998731.pdf>

<sup>17</sup> MOFA, “Joint Fact Sheet for Japan-U.S. Critical Minerals Project Cooperation,” March 19, 2026

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100998733.pdf>

<sup>18</sup> MOFA, “MEMORANDUM OF COOPERATION Regarding Deep-Sea Mineral Resource Development Between the Ministry of Economy, Trade, and Industry of Japan and the Department of Commerce of the United States of America,” March 19, 2026

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100998735.pdf>

<sup>19</sup> U.S. Department of Commerce (DOC), “Fact Sheet: U.S. — Japan Trade Deal,” February 17, 2026

<https://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2026/02/fact-sheet-us-japan-trade-deal>

<sup>20</sup> DOC, “Commerce and Energy Departments Announce Partnership to Ensure Affordable Energy and Power America’s AI Future,” March 20, 2026

<https://www.commerce.gov/news/press-releases/2026/03/commerce-and-energy-departments-announce-partnership-ensure-affordable>

<sup>21</sup> 日本企業 12 社: 住友電気工業、ソフトバンクグループ、TDK、東芝、パナソニック、日立製作所、フジクラ、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱電機、三菱UFJ銀行、村田製作所。米国企業 9 社: ベクテル (Bechtel) 社、キャリア・グローバル・コーポレーション (Carrier Global Corporation) 社、シティ (Citi) 社、GE ベルノバ (GE Vernova) 社、ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs) 社、J.P.モルガン (J.P. Morgan) 社、キーウィット・コーポレーション (Kiewit Corporation) 社、キンダー・モルガン (Kinder Morgan) 社、モルガンスタンレー (Morgan Stanley) 社。

ーシアムは、「ポーツマス・パワード・ランド・プロジェクト」への参画を表明する企業から構成され、今後、同プロジェクトの建設・運用へ参画・投資するとみられる<sup>22</sup>。

また、米大手エネルギー開発事業者ネクステラ・エナジー (NextEra Energy) 社は 3 月 20 日、日米政府の戦略的投資イニシアティブの一環として、テキサス州及びペンシルベニア州にて天然ガス火力発電の開発を行うことを発表した。テキサス州では、アンダーソン郡にて 5.2GW 規模の天然ガス火力発電所コンプレックス、ペンシルベニア州では南西部に 4.3GW 規模の同発電所群を建設する。建設コストはテキサス州プロジェクトが最大 160 億ドル、ペンシルベニア州が最大 170 億ドルとなる。これらの地域では、周辺地で産出される豊富な天然ガスを燃料源とする。これらの火力発電所で発電された電力は周辺のデータセンターや先端製造業を含めた大規模エンドユーザーへ供給される見込みである。ネクステラ・エナジー社は、火力発電所の開発、建設、試運転を担当する<sup>23</sup>。

#### <業界の反応と今後の影響>

米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) は、日米政府の戦略的投資イニシアティブの対象プロジェクトとして、電力需要拡大に対応する天然ガス火力や原子力発電所などへのニーズは高いとしており、今回の投資の動きを歓迎している<sup>24</sup>。一方、米シンクタンクのハドソン研究所 (Hudson Institute) は、これらのプロジェクトは、経済安全保障、サプライチェーン、技術優位性といった点では重要であり、戦略的効果があるものの、財政リスクを抑え実質的な効果を得るには、土地や水等の供給や許認可手続きなどの米国政府による支援が不可欠、と指摘した<sup>25</sup>。また、最近では米国内の天然ガスタービンの需要増大により、在庫不足とリードタイムの長さ、延いては建設コストの増大が懸念されている。電力中央研究所 (Electric Power Research Institute: EPRI) によると、米国の大型ガスタービンのリードタイムは 5 年超、小型ガスタービンでも現在、18 か月から 36 か月と増えつつあるという。また米国の天然ガスコンバインドサイクルプラントの建設コストは、最近の需要増大により、過去 12 か月から 24 か月の間で 2 倍以上となったとの指摘もある<sup>26</sup>。エネルギーインフラを中心とした日米間の戦略的投資案件の成功には、こうした米国政府の制度的支援やサプライチェーンにかかる課題の克服が鍵を握る。

### 1.1.3 ホワイトハウスと米大手テック企業、「料金支払者保護誓約書」に合意

<sup>22</sup> SoftBank Group, "Launch of the "Portsmouth Consortium" under the U.S.-Japan Strategic Trade and Investment Agreement," March 21, 2026

<https://group.softbank/en/news/press/20260321>

Construction Briefing, "US-Japan consortium targets \$500bn AI power project," March 23, 2026

<https://www.constructionbriefing.com/news/usjapan-consortium-targets-500bn-ai-power-project/8117188.article>

<sup>23</sup> UtilityDive, "NextEra to develop 9.5 GW of gas in Texas, Pennsylvania," March 24, 2026

<https://www.utilitydive.com/news/nextera-gas-generation-doe-softbank-texas-pennsylvania/815541/>

<sup>24</sup> U.S. Chamber of Commerce, "Key Takeaways from the Trump-Takaichi Summit," March 20, 2026

<https://www.uschamber.com/international/key-takeaways-from-the-trump-takaichi-summit>

<sup>25</sup> Hudson Institute, "The \$550 Billion US-Japan Strategic Industrial Fund: Recommendations from the Private Sector," February 5, 2026

<https://www.hudson.org/global-economy/550-billion-us-japan-strategic-industrial-fund-recommendations-private-sector-william-chou>

<sup>26</sup> Reuters, "Power developers adapt gas turbine strategies to mitigate tight supply," March 2, 2026

<https://www.reuters.com/business/energy/power-developers-adapt-gas-turbine-strategies-mitigate-tight-supply--reeii-2026-03-02>

トランプ大統領は3月4日、データセンター建設に伴い高騰する電力コストを一般家庭へ転嫁させず、米大手ITテック及びハイパースケーラーが自ら負担することを約束した「料金支払者保護誓約書 (Ratepayer Protection Pledge)」に合意した。署名した企業は、アマゾン (Amazon) 社、グーグル (Google) 社、メタ (Meta) 社、マイクロソフト (Microsoft) 社、オープン AI (OpenAI) 社、オラクル (Oracle) 社、xAI 社の7社。各社は自らのデータセンターに必要な新規の発電施設を自前で建設、導入、または調達するなどの方法により、原則としてデータセンター向け電力供給に伴うインフラ整備コストを一般家庭に転嫁しないことに同意した<sup>27</sup>。

同誓約書は、AI/データセンターの急増に伴う電力需要の増大が一般家庭の電気料金の上昇をもたらすという最近の懸念の高まりを受けて、トランプ大統領のリーダーシップの下署名された。同誓約書に基づき各社は、電力会社や州政府と個別の料金体系を交渉・調整し、データセンターへの電力供給を目的に稼働させた発電施設や関連電力インフラに対し、実際の電力使用の有無にかかわらず、事前合意した料金を支払うことを約束する。また、各社は、地域系統運用者と連携し、自社のバックアップ電源を緊急時に利用可能にすることで停電や電力不足を防止するほか、データセンターを建設する地域に新規雇用の創出と人材育成を開発する<sup>28</sup>。

このような状況の中、地域電力会社とデータセンター開発事業者の間で、データセンターの建設コストを一般消費者へ転嫁しない契約を締結する動きが広がりつつある。DOE 傘下連邦エネルギー規制委員会 (Federal Energy Regulatory Commission: FERC) は3月10日、米電力大手エクセルオン (Exelon) 社の子会社コモンウェルス・エジソン (Commonwealth Edison: ComEd) 社とデータセンター開発事業者の間で締結された5件の「送電セキュリティ合意 (Transmission Security Agreements: TSA)」を承認した。これらの TSA には、データセンターによる電力需要増加に起因するコスト負担を既存の一般家庭の電力使用者に転嫁しないと定める条項が含まれている。ComEd 社と TSA を締結したデータセンター開発事業者は、エクイニクス (Equinix) 社、グランディ・カウンティ・パワー (Grundy County Power) 社、カリス・クリティカル (Karis Critical) 社、パワーハウス・ヒルウッド・ホールディング (PowerHouse Hillwood Holding) 社、QTS インベストメント・プロパティ・シカゴ (QTS Investment Properties Chicago) 社の5社である。TSA には、これらデータセンター開発事業者の義務として、実際の電力使用量が想定より少ない場合でもその差額分を支払うことや、データセンターの稼働量に応じて支払額が段階的に増加するといった条項も含まれている<sup>29</sup>。データセンターなどの大電力消費施設を送電線へ接続する場合、同施設の運用者と送電事業者は送電コストの負担方法やアクセス条件などの諸条件を盛り込んだ TSA を締結する。同契約内容が妥当であり、公共の利益に害を及ぼさないかを FERC が審査、承認することが義務付けられている。最近の全米における電気料金の値上げに対する懸念が高まりつつある中、一般消費者への負担を防止するモデルが一般化されつつある<sup>30</sup>。

<sup>27</sup> The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Advances Energy Affordability with the Ratepayer Protection Pledge,” March 4, 2026  
<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-advances-energy-affordability-with-the-ratepayer-protection-pledge/>

<sup>28</sup> JD Supra, “White House’s “BYOG” policy creates opportunities as 7 tech giants pledge to self-supply power for data centers,” March 11, 2026  
<https://www.jdsupra.com/legalnews/white-house-s-byog-policy-creates-1081294/>

<sup>29</sup> UtilityDive, “FERC approves ComEd data center transmission agreements,” March 11, 2026  
<https://www.utilitydive.com/news/ferc-comed-exelon-data-center-service-agreement/814414/>

<sup>30</sup> UtilityDive, “Illinois AG files objections to ComEd data center agreements at FERC,” January 14, 2026  
<https://www.utilitydive.com/news/illinois-ag-files-objections-to-comed-data-center-agreements-at-ferc/809576/>

### <「料金支払者保護誓約書」の効果性>

今回トランプ大統領と米大手テック 7 社が合意した誓約書は、あくまで任意であり、遵守義務付けやそれに対する監督・違反した場合の法的執行などの強制力はない。米国では最近、データセンターの建設による電力需要の増大に伴い電気代の高騰に対する懸念が高まりつつある。昨年 11 月バージニア州及びニュージャージー州の知事選では、電気代高騰の懸念を訴えた候補者が相次いで当選するなど、電気代の値上げが政治的焦点になりつつある。そのため今回のトランプ大統領の誓約は今年 11 月の中間選挙に向けたアピールであるとの見方が一部でなされている。また、同誓約書の内容どおり、大手 IT テックが発電施設の建設コストを負担し、新規電源を整備したとしても、新規電源の整備ペースは、データセンターの建設・稼働開始に要するタイミングには追いつかず、効果は薄いとの意見も聞かれる<sup>31</sup>。

#### 1.1.4 最近における一連の送電容量増強を巡る動き

トランプ政権は最近、データセンターの建設による電力需要の増大に対応するため、既存送電網の更新や送電容量の拡大などに取り組んでいる。過去約 1 か月の主な取組み内容は以下のとおりである。

- DOE は 2 月 25 日、ジョージア州とアラバマ州における送電網強化のため、米電力会社サザン・カンパニー (Southern Company) 社に対し、過去最大額となる合計 265 億ドルに上る融資提供を発表した。DOE によると、同融資は、5GW 規模の新規ガス発電施設の建設、既存原子力発電所の出力増強やライセンスの更新を通じた原子力発電源 6GW の確保、水力発電所の近代化、バッテリー・エネルギー貯蔵システム (Battery Energy Storage Systems: BESS) の導入のほか、1,300 マイル以上にわたる送電網の整備・強化が含まれている。また、これらの融資を通じて、サザン・カンパニー社の子会社であるジョージア・パワー (Georgia Power) 社とアラバマ・パワー (Alabama Power) 社の顧客に対し長期的に 70 億ドル以上の電気料金削減効果をもたらすと試算している<sup>32</sup>。
- 米国東部系統運用機関 PJM は 3 月 4 日、気温や風などの気象条件に応じて送電容量を増加させるグリッド増強技術の一つである「環境温度調整定格 (Ambient-Air Ratings: AAR)」を、全米で初めて運用開始した。一般的に、高温や風が弱い日は送電線に熱が発生し、過熱した電線が垂れ下がり地面に接触するリスクなどがあることから、送電容量が制限される。そのため系統運用機関は従来、これらの最も厳しい気象条件を前提に送電線の容量を決定する「固定定格」を採用してきた。しかし、FERC は 2021 年、これらの前提条件が送電容量の適切な算出を阻害する可能性があるとして指摘し、系統運用機関及び送電所有者に対し、気温や風速、日射などのリアルタイムな気象条件に応じて送電容量の定格算定方法の

<sup>31</sup> Reuters, "Tech giants sign energy pledge at White House ahead of midterms," March 4, 3036  
<https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/trump-meet-tech-giants-energy-pledge-ahead-midterms-2026-03-04>

<sup>32</sup> DOE, "Energy Department Announces Largest Loan in Department History, Delivering Over \$7 Billion in Electricity Cost Savings for Georgia and Alabama Customers," February 25, 2026  
<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-largest-loan-department-history-delivering-over-7-billion>

変更を命じる FERC 第 881 号命令 (FERC Order 881) を発令した。PJM による今回の AAR の運用開始は、同命令に対応するものであり、全米で初めて同システムを運用開始した。PJM は、10 日先までの予測を含む気象条件に応じて 1 時間ごとに定格を調整し、これによって送電網の容量を 15~40% 程度増加させることができると説明している<sup>33</sup>。

- DOE は 3 月 12 日、既存の送電網を更新し送電容量を拡大するため、約 19 億ドルを拠出することを発表した<sup>34</sup>。同省は、「送電線の取替推進及び主要な先進送電技術の更新を通じた電力供給の迅速化 (Speed to Power through Accelerated Reconducting and other Key Advanced Transmission Technology Upgrades: SPARK)」プログラムを実施する。同プログラムは、管轄の既存送電線の電線取替えや既存送電網の利用可能容量を増加する先進送電技術 (Advanced Transmission Technology: ATT) の導入、地域を跨ぐ州際送電網の更新などが対象に含まれる。SPARK プログラムは、今後 5 年間で最大 105 億ドル規模まで拡大される計画である。今回の補助金募集申請の締切は 2026 年 5 月 20 日であり、DOE は同年 8 月に選定者を発表する予定である<sup>35</sup>。

### <今後の動向>

データセンターなどの大規模施設への送電システムの接続には、送電網の整備が必須である。送電網の新設には許認可やコスト等の課題もあり、整備には多大な時間を要する。そのためトランプ政権は、既存送電線の更新や送電容量の拡大などの措置にも力を入れている。送電インフラの新設には通行権の取得が必要となり多大な年月を要するが、既存送電線の更新はこれが不要となり、効率的に送電容量を向上させることができる。例えばテキサス州の AEP 社送電線の更新プロジェクトでは、新たに通行権を取得せずとも送電容量が約 40% 向上した。またペンシルバニア州をサービスエリアとする電力会社 PPL 社は、グリッド増強技術の導入により、送電容量が 15% 増加、送電混雑コストが 6,400 万ドル節約となったという<sup>36</sup>。今後もトランプ政権は、既存送電インフラの更新に対し公的資金を拠出し、インフラ整備を進めると見られる。

## 2 米国内外の主要企業の最新動向

### 2.1.1 米テラパワー、先進原子炉の建設許可を取得 商用炉で 10 年ぶり

<sup>33</sup> PJM Inside Lines, "PJM Becomes First RTO To Implement Ambient-Air Ratings for Transmission Under FERC Order 881," March 9, 2026

<https://insidelines.pjm.com/pjm-becomes-first-rto-to-implement-ambient-air-ratings-for-transmission-under-ferc-order-881/>

<sup>34</sup> DOE, "Energy Department Announces \$1.9B Investment in Critical Grid Infrastructure to Reduce Electricity Costs," March 12, 2026

<https://www.energy.gov/articles/energy-department-announces-19b-investment-critical-grid-infrastructure-reduce-electricity>

<sup>35</sup> DOE, "Speed to Power through Accelerated Reconducting and other Key Advanced Transmission Technology Upgrades (SPARK)," March 12, 2026

<https://www.energy.gov/oe/speed-power-through-accelerated-reconducting-and-other-key-advanced-transmission-technology>

<sup>36</sup> EUCI, "U.S. DOE launches \$1.9 billion program to add advanced technologies to the grid," March 24, 2026  
<https://www.euci.com/u-s-doe-launches-1-9-billion-program-to-add-advanced-technologies-to-the-grid/>

米原子力規制委員会(Nuclear Regulatory Commission: NRC)は3月9日、ビル・ゲイツ(Bill Gates)氏が設立したテラパワー(TerraPower)社先進原子炉に対し、建設許可を発行した。米国国内での商用原子炉の建設許可は約10年振りであるほか、軽水炉以外の商業用原子炉に対する建設許可はNRC史上初である<sup>37</sup>。今回の動きは、米国における次世代先進原子炉の導入に向けた歴史的一歩とDOEは評価しており、今後の国内普及が期待される。

NRCが今回建設許可を出した先進原子炉は、テラパワー社がワイオミング州の石炭火力発電所跡地にて計画している出力345MWのナトリウム高速炉「ケメラー・パワープラント第1号機(Kemmerer Power Station Unit1)」である。同発電所は、テラパワー社が日立GEベルノバニュークリアエナジー(GE Vernova Hitachi Nuclear Energy)と共同開発したナトリウム冷却高速炉「Natrium」である。同高速炉に熔融塩蓄熱システムを備えることで、最大500MWまで出力を引き上げることが可能となった。また、電力需要のピークに合わせて柔軟に出力を調節できるほか、発電・産業向け熱供給にも活用できることが特徴である<sup>38</sup>。テラパワー社は2024年3月に建設許可を申請し、同年5月にNRCが受理した。NRCは2025年12月に予定を前倒しし安全審査を完了したほか、審査にかかる予算を11%抑えることに成功した。テラパワー社は今回の建設許可に先駆け、2024年6月にサイト整備に着工した。同プラントの運転には別途、運転許可を申請する必要があるものの、テラパワー社は2030年の完工を目指し、パシフィックコープ(PacifiCorp)社への電力供給を予定している<sup>39</sup>。

#### <米国で相次ぐ先進原子炉/SMRの開発・利用の動き>

米国では、電力需要の急増へ対応する大容量の電源として、次世代原子炉が注目されている。大手テック企業などは、今後建設予定の先進原子炉から発電される電力の調達などを進めつつある。メタ(Meta)社は1月6日、2035年までに最大6.6GWに及ぶ原子力発電の調達契約を締結した。今回締結した電源は、テラパワー社やオクロ(Oklo)社が開発する先進原子炉などである。メタ社はオハイオ州にてAIスーパーコンピューティングデータセンター「Prometheus」の2026年稼働を目指しており、少なくとも1GWの電力が必要となるため、PJM管内で電力調達を進めている。同社はテラパワー社と締結し、2032年以降に稼働予定の先進原子炉「Natrium」2基の開発に対して財政支援を行うほか、オクロ社がオハイオ州で建設予定の先進原子炉を開発支援する<sup>40</sup>。

一方、小型モジュール炉(SMR)ベンダのXエナジー(X-energy)社は3月19日、発電事業者タレン・エナジー(Talen Energy)社と締結し、ペンシルベニア州などで自社SMR「XE-100」を複数設置するための調査を行う意向書(Letter of Intent: LOI)を締結した<sup>41</sup>。「XE-100」は出力80MWの高温ガス炉で、データセンターなどのニーズが高い大西洋岸中部地域にて、合計3~4基のSMRを商用展開する。同原子炉は、需要の増加に合わせて1基ずつ段階的に容量を増やすことも可能となり、実際の負荷拡大に合わせた柔軟な電力供給が実現するという。また、効率的な空冷システムが利用できるため、

<sup>37</sup> DOE, "NRC Issues Construction Permit for TerraPower's Natrium Advanced Reactor," March 9, 2026 <https://www.energy.gov/ne/articles/nrc-issues-construction-permit-terrapowers-natrium-advanced-reactor>

<sup>38</sup> Utility Dive, "NRC approves construction of advanced nuclear reactor in Wyoming," March 5, 2026 <https://www.utilitydive.com/news/nrc-approves-terrapower-project-first-utility-scale-advanced-nu/813851/>

<sup>39</sup> Utility Dive, "NRC approves construction of advanced nuclear reactor in Wyoming," March 5, 2026 <https://www.utilitydive.com/news/nrc-approves-terrapower-project-first-utility-scale-advanced-nu/813851/>

<sup>40</sup> Utility Dive, "Meta inks nuclear deals for up to 6.6 GW from Oklo, Vistra, TerraPower," Jan 9, 2026 <https://www.utilitydive.com/news/meta-nuclear-deal-oklo-vistra-terrapower-ai-data-centers/809215/>

<sup>41</sup> X-energy, "X-energy, Talen Energy to Evaluate Gigawatt-Scale XE-100 SMR Deployment," March 19, 2026 <https://x-energy.com/news/x-energy-talen-energy-to-evaluate-gigawatt-scale-xe-100-smr-deployment/>

水使用量を大幅に削減でき、大量の取水が必要となる従来の原子炉に比べて立地制約がない点も大きな強みである。

＜業界の見方と今後の動向＞

NRCは今回、約10年振りに原子炉の建設許可発行に対し、業界関係者の間ではこれまで遅延していた審査手続きが前進したと評価する声が聞かれる。一方、今後の商用化の実現性に懐疑的な声も一部で聞かれる<sup>42</sup>。NRCは昨年12月にテラパワー社「Kemmerer Power Station Unit1」の建設許可発行に向けた安全評価を実施、NRCガイダンスに合致し、規制要件を十分に満たすと結論付けながらも、一部に不透明な領域もあるとした。NRCはこの不透明な領域はNRC規制の下で容認できる範囲で、今後の研究開発の取組みによって課題が解決されうるとした<sup>43</sup>。テラパワー社は今回の建設許可で着工が可能となるが、今後、建設許可よりも審査が厳格な運転許可を取得する必要がある。実際に正常に稼働し、経済的に成功するかは別問題と指摘する業界関係者もあり<sup>44</sup>、今後の行方が注目される。

<sup>42</sup> LATITUDE MEDIA, “What TerraPower’s big milestone says about future nuclear projects,” March 10, 2026 <https://www.latitudemedia.com/news/what-terrapowers-big-milestone-says-about-future-nuclear-projects/>

<sup>43</sup> UtilityDive, “NRC approves construction of advanced nuclear reactor in Wyoming,” March 5, 2026 <https://www.utilitydive.com/news/nrc-approves-terrapower-project-first-utility-scale-advanced-nu/813851/>

<sup>44</sup> LATITUDE MEDIA, “What TerraPower’s big milestone says about future nuclear projects,” March 10, 2026 <https://www.latitudemedia.com/news/what-terrapowers-big-milestone-says-about-future-nuclear-projects/>